

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	環境学習・啓発推進事業			事業番号	30-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	大町 徹	環境対策課	田中 則行	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり	
		施策展開の方向	14	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる	
		施策	30	自然共生社会の構築	
予算事業名	環境保全啓発事業費				
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	義務づけ規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成22年度			



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)		環境学習指導員派遣制度の周知及び登録指導員の拡充を図るとともに、県や事業者との連携による実施を検討することで、学習内容の充実と実施回数の増加に取組みます。 また、環境イベントについては、地球温暖化問題を自分事として行動変容に繋げる開催内容を検討します。												
実施方法 〔選択・記入〕		☒ すべて直接実施 ☐ 左記以外												
		☐ 業務委託		☐ 指定管理		委託先又は指定管理者								
		☐ 補助金				補助先								
		☐ その他				具体内容								
実施結果		項目				年度								
						令和3年度			令和4年度					
		環境学習指導員派遣				派遣実施(2回)			派遣実施(4回)					
		環境啓発イベント				イベント実施(2回)			イベント実施(2回)					
実施した取組の内容		新型コロナウイルス感染症の影響(予算縮減)の中、環境学習指導員派遣は4回を実施しました。(補完として市職員による環境学習を2回実施)また、環境啓発イベントでは、いせはら環境展は中止しましたが、ストップ温暖化展及びクリーン作戦は、伊勢原観光道灌まつり内で開催しました。												
目標の達成状況		【指標名】		【現状値】		年度								
		環境学習等実施回数		30回 (令和2年度)		令和3年度			令和4年度					
				40回			83回							
コスト	年度		令和3年度 実績						令和4年度 実績					
	事業費合計(a)		142		千円		134		千円					
	内訳	国県支出金 ①	0		千円		0		千円					
		地方債 ②	0		千円		0		千円					
		その他特財 ③	82		千円		15		千円					
		一般財源 (a)-①-②-③	60		千円		119		千円					
	国県支出金の内容													
	その他 特財の 内容	受益者負担	☐ 有 ☒ 無		前回の改定時期									
		その他	まちづくり市民ファンド寄附金積立基金繰入金											
	人件費	正規職員	0.21	人	1,718	千円	0.21	人	1,800	千円				
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円				
		人件費合計(b)	0.21	人	1,718	千円	0.21	人	1,800	千円				
	トータルコスト (a)+(b)		1,860		千円		1,934		千円					
	単位 当たり コスト	対象 数	定義	市民		単位		市民		単位				
			対象数	101,381		人		101,119		人				
		総事業費 ／対象数	18		円		19		円					

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	☐ 計画どおり (A) ☒ 概ね計画どおり (B) ☐ 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	新型コロナウイルス感染症の影響から、計画どおりの事業実施がかなわず、予算縮減により環境学習指導員派遣は4回となりました。(補完として市職員による環境学習2回を実施)また、イベントとして、いせはら環境展は中止したものの、ストップ温暖化展及び河川クリーン作戦を実施しました。
実施水準 〔選択・記入〕	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☐ 他市と同水準で実施 (B) ☐ 他市より低い水準で実施 (C) ☒ 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	環境教育等による環境保全の取組については、各市事業展開が異なるため、一律に比較することができません。
有効性 〔選択・記入〕	☒ 高い (A) ☐ 普通 (B) ☐ 低い (C)	A	左記判断理由	環境学習講座の受講者からは、自然環境に理解が深まった等の声があるため、意識啓発の有効性は高いと考えます。
効率性 〔選択・記入〕	☐ 効率的に実施されている (A) ☒ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	環境啓発イベント及び環境学習等は体験型及び対面式ですが、新型コロナウイルス感染症の影響による中止を経験したことから、新たな取組手法での実施を検討していきます。また、コロナ後の新しい生活様式への転換に合わせた啓発事業が必要と考えています。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	次世代を担う人づくりのために環境教育の充実と環境学習の振興が必要です。環境問題を自分事として取り組むための意識を醸成するため、今後も幅広い世代が参加できる環境教育や環境イベントを開催していきます。